

(仮訳) 共同声明
日本国経済産業省と米国エネルギー省との間の
エネルギー安全保障とクリーンエネルギー移行に向けた協力

2023年1月9日

1月9日、日本の西村康稔経済産業大臣と米国エネルギー省のジェニファー・M・グランホルム長官は、ワシントンDCにおいて会談し、世界のエネルギー安全保障を取り巻く状況、クリーンエネルギー協力の強化、再生可能エネルギー、省エネルギー、原子力、地熱、水素・アンモニア製造・利用等のクリーンエネルギー移行の重要性について議論を行った。

日本国経済産業省と米国エネルギー省 (DOE) は、ロシアのウクライナに対する戦争によるエネルギーへの影響を受け、多様かつ確実なエネルギー供給の必要性について議論し、エネルギー安全保障強化のための米国での上流投資への支援に留意した。日米両国は、すべてのエネルギー源について、厳格で一貫した規制環境を維持し、民間部門の投資を可能にすることを含めすべての利害関係者に対応することに努めることにコミットする。この目的のために、現在の米国の天然ガス輸出能力の倍以上の量が最終承認を受け、オフテイク契約と最終投資の決定を待つ状況にある。また、日本国経済産業省と DOE は、2022年の IEA コミュニケでの「化石エネルギーにおける温室効果ガス削減に取り組む」というコミットメントを認識した。

DOE は、2022年12月に日本政府が発表した「今後の原子力政策の方向性と行動指針案」の重要性に留意した。日本国経済産業省と DOE は、小型モジュール炉 (SMR) を含む次世代革新炉の開発・建設などの原子力協力の機会を、それぞれの国内及び第三国において開拓する意向である。また、両国は、既設炉を最大限に活用するとともに、同志国の間でのウラン燃料を含む原子力燃料及び原子力部品の強靱なサプライチェーン構築に向けて取り組む意向である。

日本国経済産業省と DOE は、クリーン水素・アンモニアに関する両国の政策強化及び日米企業間の継続的な協力関係のさらなる拡大を歓迎した。継続的な協力によりコストを削減し、クリーン水素・アンモニアの製造、輸送、利用が進展することとなる。

グランホルム長官と西村大臣は、2022年5月の大臣間対話によって設立された日米クリーンエネルギー・エネルギーセキュリティ・イニシアティブ (GEESI) が進展し、これまでに CCUS/カーボンリサイクルや民生原子力分野の知見共有が先行していることを確認した。日本国経済産業省と DOE は、適応可能な電力システムに関する技術的な議論や洋上風力ワークショップの開催、地熱技術のワークショップに向けた初期計画など、このイニシアティブにおける再生可能エネルギーの重要性を再認識した。日本国経済産業省と DOE は、このイニシアティブを継続的に発展させる意向である。

最後に、グランホルム長官と西村大臣は、日本の2023年のG7議長国となることを歓迎するとともに、2023年にG7が、2050年までにネットゼロ排出の達成に適合しつつ、クリーンエネルギー移行の加速とエネルギー安全保障の確保のために協調して行動することが重要であることに留意した。両国は、重要鉱物及び材料の供給の多様化のための努力を促進し、原子力利用を望む国に対して安心、安全かつ信頼できる原子力利用に関する広範かつより集中的な協力プログラムを実施することとなり、G7産業脱炭素化アジェンダ (IDA) を通じて産業脱炭素化の基準の設定と調整に関する継続的な作業を円滑化することとなるG7エネルギー大臣トラックについて議論した。